

福祉にいがた

Fukushi Niigata

CONTENTS

巻頭特集

社会福祉法人制度改革案
望まれる経営の透明化と社会貢献（2・3面）

- 新潟県社会福祉協議会が取り組んだ26年度の主な事業
- 「Dr. ヤマゴンの健やか通信」——その九
- 保育の向上めざし第60回県保育事業研究大会開く
- 連載「これからの地域医療と福祉」を考える
- 福祉サービス運営適正化委員会26年度相談実績

7 月号

2015
第755号



村山 陽「風渡る」（一水会委員・上越市在住）

望まれる経営の透明化と社会貢献



高橋教授

◆**改革案の概要**◆
 今回の法改正案は、「経営組織のガバナンス強化」「事業運営の透明性向上」「財務規律の強化（適正かつ公正な支出管理・いわゆる内部留保の明確化・社会福祉事業等への計画的な再投資）」「地域における公益的な取組を実施する責務」「行政の関与の在り方」という5つの視点から社福法人制度の見直しを図るものです。そ

危険が潜む一括りの社福法人批判

… 平成27年4月3日、第189回通常国会に「社会福祉法等の一部を改正する法律案」が提出されました。福祉に関する諸制度が時の流れとともに変化をしてきた中で、「今」に合わせた見直しが求められています。その中で重要事項のひとつとして掲げられているの

の背景には、①不正経理をはじめ、財務状況に関する情報開示が閉鎖的で説明責任を果たせていない②法人内で繰越金（いわゆる「内部留保」）を貯め込み、それを有益に活用できていない③他の経営主体

が「社会福祉法人制度の改革」です。改革が求めるものは何なのか？ 新潟大学大学院医歯学総合研究科・高橋英樹教授に、県内の社会福祉法人の成り立ちと今後について語っていただきました。

（図解はすべて高橋教授作成）

成り立ちと組織形態で6つに分類

◆**社福法人の歩み**◆

社福法人は1951（昭和26）年の社会福祉事業法の成立を受け、戦後の対応に追われる中「行政が十分に対応しきれない社会福祉施設の運営や事業の実施について、民間事業者に委託する」（高橋教授）形で成立しました。その後、時代の要請に応じてさまざまな社福法人が生まれてお

が業界内で占有率を上げる中、社福法人にのみ与えられている優遇措置の見直しが必要である等々、近年各方面から受けている指摘や批判があります。しかし、全ての社会福祉法人がそういった体質を持っているわけではありません。「一括りに捉えることは危険な考え方である」と高橋教授は指摘します。

供を行っている社福法人です。

第2類型とされる法人は、その大半が保育所等の児童福祉を担う法人です。「現在のような施設やサービスが整備される以前、子ども達を見守り育んできたのは、地域のコミュニティ」（高橋教授）でした。中でも、子ども達を養育する機能を果たしていたのが、当時自然村（Ⅱ地域コミュニティ）単位に存在していた「お寺」であり、保育所を運営するために法人格を取得しました。現在、寺院が母体となっている保育所が少なくないことも領けます。

り、一口に「社会福祉法人」と言っても、設立の目的や組織の形態は大きく異なります。高橋教授は、これを大きく6つの類型に分類しています。

まず第1類型とされるのが、戦前から行われていた篤志家たちによる慈善事業の流れを汲むもの。今もなお地域のニーズに対応しながら福祉サービスの提

第3類型は、行政主導で設立した法人がこれに当たります。新潟県内で言えば、昭和50年代、いわゆる「ミニコロニー構想」に代表される、知的障害者支援に関する行政施策の中で生まれました。その後、1989年に制定された「高齢者保健福祉推進10カ年戦略（ゴールドプラン）」

「成り立ち」に着目した類型

第1類型

・戦前から活動。慈善・感化救済・社会事業のフレームの中で生起し、現在も活動を展開。

第2類型

・社会福祉が成立した昭和20年代から活動。地域コミュニティの要請等から成立。

第3類型

・主に障害者・高齢者福祉分野で、行政の政策的要請により設立。

第4類型

・医療サービスを担ってきた医療法人から派生。主に特養運営を目的として設立。

第5類型

・主に特養運営を目的として、「準市場化」を契機に他業種からの参入により設立。

第6類型

・市民活動などボランティアな活動を源泉とし、2000年以降の設立要件緩和により成立。

に基づき、主として市町村からの要請で高齢者福祉施設を設置するために成立した法人もこの類型に挙げられます。

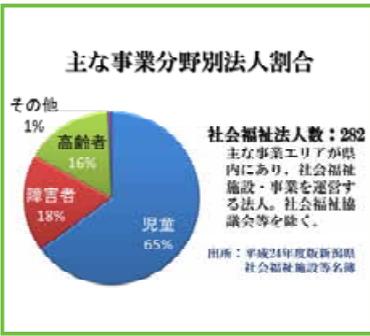
第4類型は、それまで地域の医療を担ってきた医療法人等が主体となって設立された社福法人を指し、ニーズの高い特別養護老人ホームの運営を中心に行っています。

第5類型は、2000（平成12）年、社会福祉基礎構造改革や介護保険制度の実施に伴い、福祉・介護分野に新規参入した社福法人が挙げられます。それまでの措置制度から契約制度に転換、利用者がサービスを選ぶ時代が始まるとともに、福祉と

は縁のなかったさまざまな業種（主に株式会社）が参入しました。

「企業がそれまでに得た利益を社会に還元するものもあれば、逆に、さらなる利益を求めて事業規模の拡大を図っている社福法人もあります」（高橋教授）。

第6類型は、参入規制が撤廃



金出し合い新しい貢献事業創設を

◆県内法人の展望◆

今後、社福法人にはどのような取り組みが求められるので

され、成立条件が緩和されたことを背景に設立された社福法人です。代表的なのが、障害のある我が子の将来を案じて活動する「親の会」などからの派生です。また、立ち上げ当初はNPO法人として活動していた団体が、実績を積み上げ、後に法人格を取得するパターンもあります。

改革案の柱の一つである「経営・運営のガバナンス」及び「事業運営の透明性」については、第2類型や第6類型が対象法人になりそうです。設立の経緯からして組織経営・管理のノウハウを元々持っていないと思われ、

その強化と向上が求められることとなります。

また、財務規律の強化という点では、「主に第5類型が該当するでしょう。組織の成り立ち上資金流出が起こらないという確約ができず、巨額の富を貯め込みやすい構造となっていることは否めない」（高橋教授）からです。逆に、時代の流れとともに行政から自立した社会福祉事業を育てていこうとする第3類型の法人においては、自分達の事業拡大のために繰越金の再投下を積極的に行うところもあります。

でしょうか。一つの方向性として掲げられているのが、改革の柱の一つでもある「地域における公益的な取り組み」、いわゆる社会貢献です。

各地で社会貢献事業に取り組み始めた法人が出てきている中で、高橋教授は県内法人のあるべき姿としてひとつの提案をしています。

それは、「制度の狭間」に着目した福祉サービスの展開です。現在の法制度の中には抜け落ち

が多く、その狭間に身を置く人々のニーズに対する支援は十分ではありません。社会的養護の分野では、ファミリーホームや子どもシェルターの設置が進められていますが、それらは主として善意の団体によるものです。

それぞれの社福法人が一定の基準を作った上で剰余金を出し合って事業を興したり、システムを構築したりするような大規模な取り組みも必要ではないかと高橋教授は言います。

それは、支援を必要とする人だけではなく、支援の担い手―つまりは福祉人材の確保と育成にも繋がると高橋教授はみています。特徴的な取り組みは必ず人の目に留まり、その法人への関心や理解が高まります。何をしているのかが目に見えて分かる場所に人材が集まります。法人内でさまざまな取り組みが意欲的に行われていけば、それだけ人材が育つフィールドがあるということにもなる、ということです。

社福法人の存在意義が改めて問われている中、「ピンチ」を「チャンス」に変えていける法人こそが、社会福祉の明日を創る担い手となってくるかもしれません。

新潟県社会福祉協議会 平成26年度事業報告・概要

1 新たなニーズに応える取組

(1) 居場所ネット創出事業

県内の実践団体の状況や地域課題を把握・分析し、サロン活動等の機能を強化することで地域力向上を図りました。

① 住民参加型在宅福祉サービス担当者会議の開催
(新潟市)

- ▽9月24日 35人参加
- ▽11月25日 19人参加
- ▽1月22日 30人参加
- ② 地域福祉推進フォーラム in たいないの開催(胎内市)
- ▽3月1日 315人参加
- ③ ふくしフォーラム in いたがの開催(新潟市)
- ▽3月3日 110人参加
- ④ 居場所フォーラム in じょうえつの開催(上越市)
- ▽3月10日 90人参加



地域福祉推進フォーラム in たいない

(2) 成年後見制度普及促進事業

市町村長申立てを含む申立て支援の強化や、法人後見を中心とした第三者後見人の受け皿拡充に向け積極的に取り組みました。

- ① 成年後見制度市町村長申立マニュアルの作成
- ▽500部作成(監修:平哲也弁護士)

② 成年後見制度市町村長申立推進研修会の開催

▽11月21日(長岡市)

46人参加

▽12月3日(上越市)

30人参加

▽12月16日(新潟市)

85人参加

③ 成年後見制度法人後見業務マニュアルの作成

▽100部作成(監修:新潟大学法学部 上山泰教授)



市町村長申立マニュアル及び法人後見業務マニュアル

④ 成年後見制度法人後見推進研修会の開催

(法人後見専門員スキルアップ研修会と一体的に開催)

▽2月20日(新潟市)

74人参加

▽3月4日(新潟市)

58人参加

▽3月5日(新潟市)

57人参加



成年後見制度法人後見推進研修会

(3) 地域福祉活動支援プログラム構築事業

前年度に引き続き、県内2大学に「新たな支え合いモデル」を研究・構築してもらいました。

◇新潟医療福祉大学◇

テーマ:多様な主体による「新たな支え合いモデル」の構築に関する実証的研究
実践地域:五泉市



新潟青陵大学の活動風景(住民座談会)

取組内容:

- ・住民説明会の開催
- ・地域行事に合わせた交流会の開催
- ・サロン活動を通じた交流とニーズ把握

◇新潟青陵大学◇

テーマ:地域における新たな共生・共助の拠点形成とモデルの展開
実践地域:三条市

取組内容:

- ・社会福祉施設における地域貢献活動についてのヒアリング調査の実施
- ・社会福祉法人における公益的な活動に関する実態把握調査の結果分析
- ・住民座談会の開催
- ・フォーラムの開催

**(4) 福祉職員のキャリアパス
に対する生涯研修課程の実施**

- ① 初任者コース
9月29～30日（新潟市）
59人受講
- ② 中堅職員コース
10月1～2日（新潟市）
58人受講
- ③ チームリーダーコース
10月6～7日（新潟市）
81人受講
- ④ 管理者コース
8月20～21日（新潟市）
49人受講

**(5) 新潟県災害福祉広域支援
ネットワーク協議会の運営**

災害時要援護者の安全を確保するため、新潟県地域防災計画に定められている県、市町村、介護保険事業者及び社会福祉施設等がその役割を果たせるよう、県内福祉団体が横断的に連携し、相互支援体制や災害時に専門性を活かした広域的

2 社協活動啓発・広報活動の強化に向けた取組

(1) 第64回新潟県民福祉大会の開催

な支援活動を行うための体制構築を進めました。



地域懇談会（燕市）

10月21日、妙高市で開かれた県民福祉大会において

研究集会を実施したり、3月23日には長岡市で災害福祉広域支援ネットワーク推進フォーラムを開催したりしました。

また、12月16日には新発田市で、2月12日には燕市で地域懇談会を開催、燕市では「災害時福祉避難所設置協定締結に結びつきました。

▽10月21～22日（妙高市）

(2) 福祉・介護・健康フェ

A2014の開催

▽11月3日（新潟市）
▽来場者 13,000人

(3) 福祉団体とマスコミとの懇談会の開催

福祉団体の活動内容や今日の福祉課題に対するマスコミの理解を深め、報道を通して行政や県民への社

会福祉の周知を図るとともに課題克服の方策を探りました。

▽第1回 7月25日（新潟市） 28人（マスコミ5社・福祉団体13団体）参加
▽第2回 10月27日（新潟市） 23人（マスコミ3社・福祉団体11団体）参加

3 自主財源の確保に向けた取組

(1) 「ファンドレイジング福祉にいがた」への寄付のマッチング事業への運営

寄付を通じて幅広い県民等が容易に福祉事業への参画を可能とするため、本会などの福祉事業に寄付できるシステムをウェブ上に構築、併せて寄付したい人とマッチングサイト「ファン

ドレイジング福祉にいがた」を構築しました。平成27年度に本稼働します。

(2) 広告収入の拡充

福祉にいがた等の機関誌への広告掲載（掲載企業1社）や、ホームページバナー広告（10企業・団体）、業務用封筒への広告掲載を推進しています。

4 他団体との協力・連携促進に向けた取組

(1) 福祉関係団体との連携・協働を基盤とした政策提言

▽予算要望活動の実施
11月19日 10団体参加

(2) 社会福祉法人における地域貢献活動に関する実態把握調査の実施

▽10月実施 回答243

法人（回収率57・9%）



H26 施策提言・要望活動

(3) 関係団体との協定締結

3月26日、「明日の福祉」を支える人材を共に育成しようとする新潟医療福祉大学との間に包括連携協定を締結、その前日には日本青年会議所新潟ブロック協議会と災害時相互協力協定を結びました。



新潟医療福祉大学との包括連携協定の締結

5 県社協組織の総合力発揮に向けた取組

(1) 生活困窮者自立支援法に基づき事業実施体制の構築

地域福祉課、生活支援課、福祉人材課が協力、県の「生活困窮者自立促進支援モデル事業」を受託実施しました。

(2) 市町村社協経営相談事業の協働実施

総務管理課と地域福祉課、福祉人材課が協力。
 ①市町村社協介護保険事業経営セミナーの開催
 ▼9月4～5日(新潟市) 16人参加
 ②経営相談に係る対応
 ▼阿賀野市社協、魚沼市社協

6 事業評価等による取組

(1) 新潟県社会福祉協議会活動指針の見直し

社会福祉を巡る情勢が急激に変化するのに合わせ、平成22年3月に策定した現行の「活動指針」を5年ぶりに見直しました。

(2) 中越大震災10周年事業の実施

震災10周年の節目に当たり、11月3日新潟市で開かれた「福祉・介護・健康フェア2014」会場でセミ

ナーを開催、災害支援の「経験と教訓」を発信しました。



中越大震災10周年事業

(3) 高齢者大学のカリキュラム刷新と修了生の活躍の場づくり

①高齢者大学のカリキュラム刷新
 基礎講座において約4割

を改善するとともに、「大学院」とも言える実践講座として「まち歩き」など3講座を新設、好評を博しました。
 ②修了生の活躍の場づくり

卒業生による企画委員が中心となって同窓会事業を計画、10月21～22日の2日間、26人が参加して中越地区を「修学旅行」しました。
 (4) 社会福祉関係資料の復刻版作成及び利用促進



越佐社会事業復刻版

戦前(昭和4～12年)に発行された「越佐社会事業」全9巻の原本を修復、併せて閲覧に際し
 (5) にいがたねりんピック及び全国ねりんピック事業のアウトソーシング促進

にいがたねりんピック

を競技団体による主体的運営に委ねるとともに、全国ねりんピック派遣業務の一部を外部に委託することにしました。

(6) 福祉の店パレットの運営

さまざまな工夫を凝らすことで、対前年比116.5%、12,030千円の売上げ実績を挙げました。



福祉の店パレット

(7) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度の事務効率化

事務簡素化とミス防止を図るため、まず10月に掛金の口座振替を実施、2月には会員専用ホームページを制作し電子申請を導入しました。

＜夏の予定はお決まりですか？＞

●まだまだ間に合います。海へ、山へ、夏休みの家族旅行●

★今年はハワイ？オーストラリア？夏休みの海外旅行ももちろんお任せください★
 ???ちょっと待ってください。JTBの商品は旅行だけではありません???

■夏の贈り物に今年はギフト券を贈ってみてはいかがでしょうか■

▲JTBでは【旅行券・ギフト券・カタログギフト商品】を各種取り揃えております
 ～～皆様の旅のこと・贈り物のこと、何でもお気軽にご相談ください～～

(株)JTB関東 法人営業新潟支店／新潟市中央区東万代町1-30 新潟第一生命戸田建設共同ビル3階
 電話：025-255-5101 FAX：025-248-7687

財産目録

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資産・負債の内訳		合計
資産の部		
流動資産		
現金	福祉の店頭釣り銭	80,000
預金	普通預金 28 口 (うち 8 口積立資産と同口)、定期預金 8 口	1,287,405,710
有価証券	債券 22 口	2,277,932,000
事業未収金		60,424,110
未収金		17,077,807
未収補助金		17,999,000
未収収益		9,205,371
立替金		66,110
仮払金		53,269
流動資産計		3,670,243,377
固定資産		
基本財産		
基本財産 / 土地	新潟市中央区東中通一番町 86 番地 104 所有面積：571.84㎡ (新潟県共同募金会と共有)	29,250,000
基本財産 / 建物	鉄筋コンクリート造り陸屋根地下 1 階付 3 階建 所有面積：1,090.07㎡ (新潟県共同募金会と共有)	7,943,375
基本財産 / 普通預金	普通預金 1 口 (預金と同口)	140,425
基本財産 / 投資有価証券	債券 3 口	204,859,575
基本財産計		242,193,375
その他の固定資産		
建物		1
車輛運搬具		2,168,070
器具及び備品		5,831,803
ソフトウェア		5,024,336
介護福祉士等修学資金貸付金		871,250,907
生活困窮者緊急一時貸付金		180,000
全社協退職手当積立基金預け金		107,147,910
退職給付引当資産	本会職員分の県民間退職積立基金事業主拠出累計額	5,473,500
県民たすけあい基金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)、債券 8 口	1,109,841,373
社会福祉基金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)、定期預金 1 口、債券 6 口	539,277,826
長寿社会振興基金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)、債券 4 口	343,077,244
県民間退職積立基金積立資産	年金信託 1 口	8,116,799,677
財政調整積立金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)、債券 2 口	111,406,403
運営費等積立金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)、債券 1 口	72,091,291
災害救援活動積立金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)、債券 1 口	31,371,886
高齢者社会活動振興積立金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)	3,537,858
福祉の店積立金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)	3,880,796
介護福祉士等修学資金貸付事業資金積立金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)	121,817,443
生活困窮者緊急一時貸付事業資金積立金積立資産	普通預金 1 口 (預金と同口)	30,000
長期前払費用	新潟ユニゾンプラザ管理運営事業に係る新潟県への寄付物品 (器具及び備品)	5,975,951
貸付金	生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金の貸付金に係る健全債権	1,062,294,285
長期滞留債権	生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金の貸付金に係る徴収不能のおそれのある債権及び徴収不能の可能性が極めて高い債権	1,100,368,810
欠損補填積立特定預金	普通預金 1 口 (預金と同口)	504,524,004
徴収不能引当金	生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金の貸付債権に対する (貸倒損失に備える) 引当額	▲ 125,797,566
その他の固定資産計		13,997,573,808
固定資産計		14,239,767,183
資産合計		17,910,010,560
負債の部		
流動負債		
事業未払金		91,786,273
その他の未払金		18,226,844
事業預り金		2,503,481
職員預り金		2,170,649
その他の預り金		3,873,259
預り金		13,768,300
前受金		22,141,046
賞与引当金	平成 27 年 6 月賞与支給額に対する期末引当額	11,116,974
流動負債計		165,586,826
固定負債		
退職給付引当金	本会職員分の退職金期末引当額 (全社協退職手当積立基金、県民間退職積立基金)	141,879,205
固定負債計		141,879,205
負債合計		307,466,031
差引純資産		17,602,544,529

福祉NEWS

2015年5月11日～6月10日

■成年後見 首長申し立て1割増

認知症高齢者らのために財産管理などを行う成年後見制度で昨年、市区町村長が家庭裁判所に成年後見を申し立てたケースが前年より10.8%増加し、5592件に上ったことが、最高裁が5月22日公表した集計でわかった。身寄りのない高齢者が増えたことが主な要因。一方、親族による不正が深刻化したことなどから弁護士など第三者が後見人になれるケースも増えており、全体の65%と10年前の3倍以上となった。

■「介護難民」10年後は43万人

有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務相）は6月4日、10年後には全国で約43万人が「介護難民」となり、特に東京など1都3県の「東京圏」の介護需要は45%増えて施設と人材の不足が深刻になるとの推計を発表した。対策として、高齢者の地方移住などを提言。具体的な候補地として医療・介護に余力のある26道府県の41地域を挙げた。

東京圏は、地方からの若者流入の影響で比較的高齢化が進んでいなかったが、今後、高度経済成長期に流入した層が一気に高齢者となり、「急激な高齢化局面に突入する」とした。その結果、東京圏の2025年の介護需要は45.0%増えて172万人になると試算し、このうち13万人はベッドが足りず、必要な介護が受けられないと指摘した。

■介護福祉士確保へ大手各社賃上げ

介護大手各社が専門性の高い介護職員を確保するために実質的な賃上げに乗り出す。最大手のニチイ学館は6月から専門資格を持つパート・アルバイトに手当を初めて支給する。ベネッセグループは資格手当を5倍に引き上げ、有資格者の人数を2倍に増やす。国の政策変更で認知症や要介護度の高い高齢者の受け入れを増やすことが経営上の課題になっており、対応できる人材を賃上げて囲い込む。

国は4月に介護報酬を平均で2.27%引き下げたが、認知症や要介護度3～5の中重度の高齢者を多く受け入れる能力を持つ事業所に対しては、目減り分を取り戻せる仕組みを拡充した。例えば、有料老人ホームの場合、施設の職員のうち専門職の介護福祉士が5割超なら入居者1人あたり月3600円程度の報酬が上積みされる。このため賃上げによる専門性の高い人材の育成・囲い込みを急いでいる。

Dr.ヤマゴンの 健やか 通信

その九

デング熱は、昨年の夏、東京近郊を中心に、全国で多数の患者が報告されました。これまで日本ではほとんど耳にすることのなかった病気ですが、特に昨年

時間閉鎖し、大規模な蚊の駆除が行われました。今後、新潟県でも決して安心はできません。蚊が媒介する感染症は他にもありますが、デング熱

は、大きな公園などで蚊に刺されたのが流行の主な要因とされ、公園全体を一



蚊が媒介する感染症「デング熱」

感染に気付かないまま蚊に刺され、その蚊がまた別の人を刺す、この繰り返しでデング熱がじわりと広がる心配があります。予防のためには、蚊との

は、国内でも比較的よくみられるヒトスジシマカ（写真）によって媒介されます。困ったことに、感染しても必ずしも発病するとは限らないので、ある人が、

私が最も有効だと思うのは、幼虫（ボウフラ）の段階で駆除してしまうこと、つまり幼虫の発生源を作らないようにすることです。ボウフラは日かげ、古い

接触を避け、刺されないようにすることが重要です。具体的には、長袖、長ズボンの着用（肌の露出を避ける）、虫よけ剤（スプレー、蚊取り等）の使用、室内の蚊の駆除などが挙げられますが、

会）などでもとまっています。ヤマゴンは以前、自治会の衛生担当をやっていたので、実際に経験しましたので間違いありません！！

タイヤの中など、ちよつとした水たまりがあれば成長し、約1週間で成虫の蚊になります。週に1回、水のたまっていないところ、たまりやすいところに殺虫剤をまくことで、成虫になる蚊の数はまちがいに減ります。さらに自治会（町内



第60回県保育事業研究大会

第60回新潟県保育事業研究大会が5月下旬、保育士ら関係者約500人が集い、糸魚川市内4会場で行われました。県保育連盟、県私立保育園連盟、保育士会、新潟市私立保育園協会と県社会福祉協議会の主催で、「すべての人が子どもと子育てに関わりを持つ社会の実現をめざして」をメインテーマに開催、分科会などで議論を深めました。

今年は「子ども・子育て関連3法」が施行されるなど、保育・子育て支援を取り巻く状況は、大きな転換期を迎えています。こうした情勢の中、保育所の社会的な意義・役割についての認識を深めるとともに、保

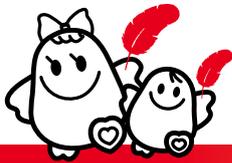
糸魚川市内
4会場で開催

多様なテーマで先駆的实践学ぶ

育実践の向上を目指すことを目的に実施しました。

午前中は、「子どもは育てられて育つ」と題した鯨岡峻・中京大学教授（京都大学名誉教授）の記念講演が行われました。鯨岡教授の「子どもの心を育てることとは、力（目に見えるもの）をつけること以上に喫緊の課題です。30年後、子供たちが親世代になった時しっかり親らしい気持ちを持って子育てできるように心を育てなければならぬ」という話に参加者は熱心に聞き入っていました。

午後は6つの分科会に分かれての研究会。「新たな時代の保育実践」（第1分科会）や「地域の子育て家庭の支援実践」（第2分科会）、「（年齢別の）保育・子育て支援」（第3～5分科会）、「家庭や地域との連携による食育の推進」（第6分科会）など多様なテーマで行われ、先駆的・効果的な実践報告から多くのことを学び取っていました。



Information Red Feather 赤い羽根情報

募金百貨店

「ハッピーハートにいがたプロジェクト」

第3弾始まる



募金百貨店「ハッピーハートにいがたプロジェクト」の第3弾が始まりました。

前回に続き（株）ウオロクに協力いただき、同店で対象商品を購入すると1本当たり1円が共同募金への寄付になります。

対象商品はサントリーフーズの「GREEN DA・KA・RA」、「やさしい麦茶」、「南アルプス天然水」と、今回からサントリー

酒販の「プレミアムモルツ」、「金麦」、「ノンフリー」が加わりました。

この発表と第2弾の募金贈呈式が6月15日ウオロク本社で行われました。

葛見社長から第2弾の寄付金9万4千906円の目録が当会小田会長に手渡され、その後、「地域のお客様に喜んでいただき、飲料を増やし第3弾の実施を決めた。地域への社会貢献ができればと思っています。」と発表がありました。

販売期間は6月23日から8月17日まで。県内のウオロク全店で実施。店内の看板が目印です。ご協力よろしくお願ひします。



これからの

地域医療と福祉を考える

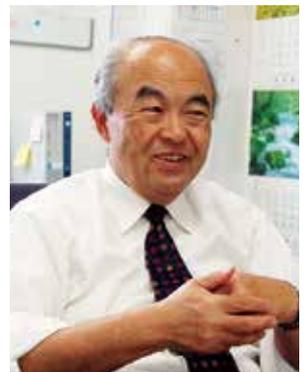
新潟医療福祉大学

医療情報管理学科教授

石上

和男

新潟医療福祉大学



(いしがみ・かずお)

○元新潟県福祉保健部長

※研究分野

- ・保健医療福祉政策論
- ・保健医療福祉政策の経済効果分析

地域包括ケアの鍵はIT活用と介護予防体制充実

医療介護総合推進法が成立し、その中で「地域

包括ケアシステム」の推進が謳われています。この内

容はこれまで

進めてきた

「地域医療計画」の中にす

でに盛り込まれ実践されて

おり、地域で

保健、医療、福祉を一体

的、効果的に提供すること

にあります。

この法律の

成立には三つの背景があり

ます。団塊の世代が10年後

の2025年

には全員が後期高齢者とな

ることが差し迫った最大の

課題であり、保健、医療、福祉の各分野をより強固に

かつ連携が取れる体制にし

なければならぬこと、保

険者である市町村や都道府

県が、地域の独自性、主体

性を持って地域包括ケアシ

ステムを進めるための体制

整備を図ること、そして効

果的な医療提供体制の確保

を図るために病床の医療機

能の分化を目指し、併せて

医療と介護の総合的な確保

と連携を図ることがあげら

れます。

地域医療とは何かと言え

ば、定められた二次医療圏

ごとに保健、医療、福祉の

一方福祉分野をみると、

重度の要介護状態になっ

ても住み慣れた地域で自分ら

しい暮らしを継続できるよ

う、介護予防や生活支援を

はじめ通所・入所サービス

の充実等が図られるような

システムづくりが各市町村

や圏域の創意工夫で行われ

ていることは誠に喜ばし

いことです。筆者が介護保

険の始まる時期に携わった

15年前に比べれば雲泥の差

があります。医療や福祉の

資源は決して恵まれてはい

ない新潟県において、これ

まで以上の創意工夫と、関

係者が一丸となった体制の

もとに地域包括ケアシステ

ムを成熟させなければなり

ませんが、今後県民のため

のシステムにするための

キーポイントは二つありま

す。それは、医療と介護の

共通コミュニケーション

ツールを充実させITの活

用を徹底させること、並び

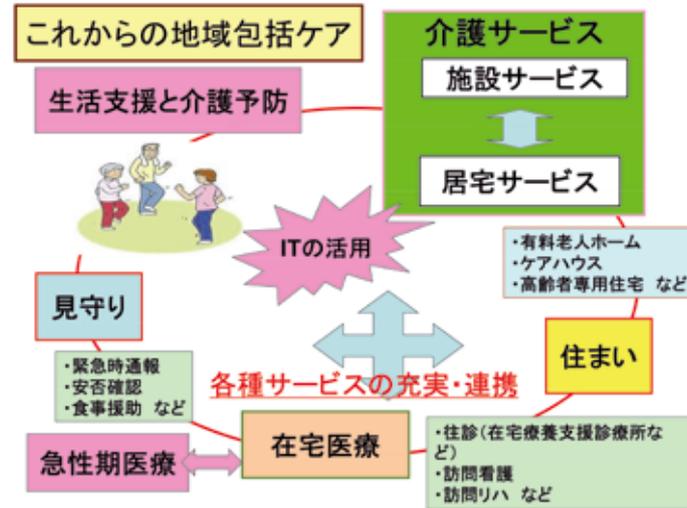
に疾患にならないための予

防体制を充実させ、「ピン

ピンころり（PPK）」の

健康長寿社会を実現させる

ことにあると考えます。



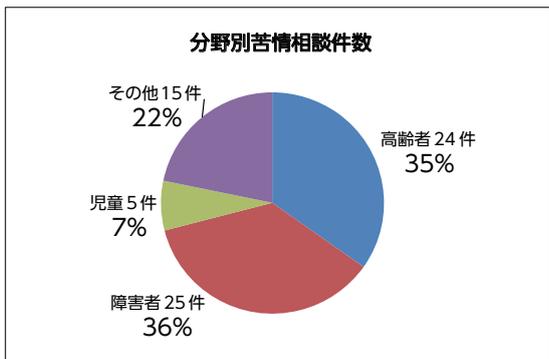
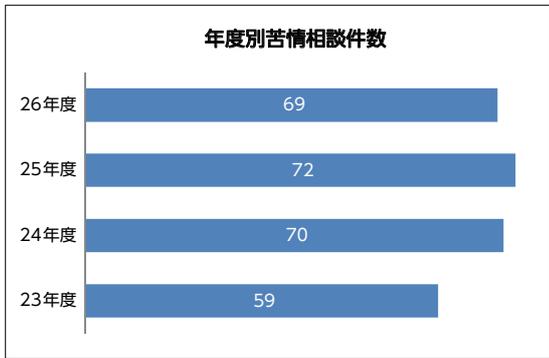
運営適正化委員会の平成26年度「苦情相談」

圧倒的に多い「職員の接遇」関係

平成26年度新潟県福祉サービス運営適正化委員会に寄せられた福祉サービスに関する苦情等相談の内容がまとまりました。

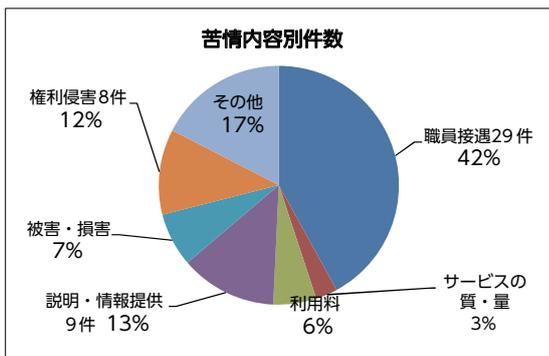
「苦情相談」は全体で69件、「苦情以外の相談」や「情報提供」などは107件ありました。「苦情相談」は平成24年度70件となって以降おおむね70件前後で推移しています。

分野別では、「障害者関



係」25件（36%）、「高齢者関係」24件（35%）となり、「児童関係」5件（7%）、地域包括支援センター・社会福祉協議会などに対する「その他」は15件（22%）となりました。

苦情内容別では、「職員の接遇に対するもの」（42%）が圧倒的に多く、特に分野別では「障害者関係」、「児童関係」ともに60%、「高齢者関係」30%、



利用者からの苦情を第一

「その他」27%となっています。苦情申出人別では、「障害者関係」は利用者本人が68%、「高齢者関係」では家族が42%と最も多くなります。

苦情解決責任者
研修会10月に開催

線で受け止めるために必要な知識・技術・実践力を強化し、適切に対応するための研修会や各事業所の苦情解決責任者に求められる役割について研鑽を深め、組織としての苦情解決の取り組みの強化を目指す研修会を開催しますのでご参加ください。

◆苦情解決責任者研修会
10月26日開催予定

なお、苦情受付担当者研修会は、6月16日に約170人が参加して行われました。

寄付 ありがとうございます
(敬称略)

5月29日
株式会社大庄 366,744円

6月8日
上村 光司 500,000円
(亡妻小木(旧姓)ミサヲさんのご遺志により)

人にやさしい車
福祉車両のこまつが新潟より全国へお届けします。

福祉車両専門店

買いたい! 売りたい! 直したい!

福祉車両の
新車・中古車販売!
常時展示中!

福祉車両の買取
ご相談ください。

自社整備工場完備!
福祉車両の代車無料。

福祉車両のこまつ
株式会社 オートモティブコマツ
新潟県三条市小古瀬31
http://294komatsu.com
TEL 0256(45)3000

福祉の現場

高橋 さえ子さん
(湯沢町立湯沢保育園・主任保育士)

No.4

「私、昔からなりたかったんです」—開口一番、口をついた言葉がこれ。「好きな仕事がやれて幸せ。(子どもから)直接反応が返ってくるのが面白い」という。小学生の時、ちっちゃい子と手を繋いだことがある。しっかりと握って手を離さない、その子。「かわいいな」。こういう仕事に就きたいな」とって、ふと思っただのが保育士を目指すきっかけだった。



時移り高校生となった高橋さん。部活の顧問との出会いが決め手となった。「こんな学校あるぞ」と紹介してくれたのが、新潟県保育専門学院(保専)。先生が学院院长さんと知り合いだった

ちっちゃな手の感触に導かれた天職。子どもたちと関われる幸せ。

「そうで、「あー、縁があるな」と思い進学したという。縁と言えば、湯沢保育園との縁。社会人のスタートを切ったのは同園であり、異動を繰り返した後、今年戻ってきた。その園が、来春、長い歴史を閉じる。町内全園を一つに統合するためで、思い出深い園の「別れ」に立ち合うことになる。統合保育園は、一足お先に統合された小・中学校と同じ敷地に廊下で結ばれて並ぶ。0歳児から中学生まで、幅広い年齢の子どもが、同じ時間を一緒に過ごす。そのメリットは、多い。しかしチョッピリ不安もある。現在同園に通う園児は、全部で40人弱。それが一気に200人。「すぐ順応する」とは思うものの、子どもたちの反応がすこし気になる。「これまで通り家庭的な雰囲気を大事にする」ことで和らげるつもりだ。スクールバス導入で、登・降園時に親と顔を合わせないこともある。「園での様子をどう親に伝えるか」。他の職員と話し合い、工夫を凝らし、その日を待つ。



★糀甘酒
砂糖を使わず、糀と水だけで作った100%無添加の甘酒です。夏バテ解消や、美容と健康にも良い甘酒をぜひご賞味ください。
ノーマル 450g 300円
レモン 400g 300円



★EMボカシ
生ゴミを堆肥に変え、おいしい作物や綺麗なお花を育ててみませんか。生ゴミの減量にも役立ちます。
750g 170円

福祉の店パレット

社会福祉法人亀田郷芦沼会
ほがらか福祉園
(新潟市東区)

【施設紹介】

日々の作業や活動を通じ、働く喜びや嬉しさを感じてもらえるよう取り組んでいます。



問い合わせ

福祉の店パレット新潟店
県社協 地域福祉課

☎025-281-5513
☎025-281-5521

この機関誌は、
赤い羽根共同募金の
助成を受け発行しています。



発行所/社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会
新潟市中央区上所2-2-2ユニゾンプラザ
☎025-281-5520
発行人/土屋 良治
定 価/5円 (会員の購読料は会費に含む)

福祉にいがた
平成27年7月1日発行 (毎月1日発行)
昭和27年9月16日 第三種郵便物認可
印刷/島津印刷㈱